

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社廣濟堂

【英訳名】 KOSAIDO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土井 常由

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階

【電話番号】 (03)3453-0550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階

【電話番号】 (03)3453-0550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社廣濟堂大阪支店
(大阪府豊中市蛸池西町二丁目2番1号)
株式会社廣濟堂神戸営業所
(兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	25,818	26,057	36,462
経常利益 (百万円)	856	1,259	1,648
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,982	44	3,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,890	161	4,264
純資産額 (百万円)	46,259	46,482	46,633
総資産額 (百万円)	80,539	77,674	79,637
1株当たり四半期純利益 (円)	119.71	1.79	131.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	35.3	34.9

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	137.32	8.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の政治状況・経済情勢の不確実性が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を行い、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進するとともに業績の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益については、買収した会社の売上高、営業利益、経常利益が寄与したことにより対前年同四半期で増収・増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期においては固定資産売却益（38億47百万円）等があったことで当該四半期純利益が増加していたこともあり対前年同四半期で減益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間は連結売上高260億57百万円（前年同四半期比0.9%増）、連結営業利益13億13百万円（同24.5%増）、連結経常利益12億59百万円（同47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円（同98.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・情報セグメントにおきましては、コア事業の印刷事業は依然厳しい事業環境にありますが前年並となり、人材事業で新たに連結対象となった子会社の売上が寄与し、売上高196億65百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント損失1億91百万円（前年同四半期セグメント損失2億77百万円）となりました。
- ・葬祭セグメントにおきましては、引き続き葬儀の簡素化傾向にありますが、売上高63億81百万円（前年同四半期比1.5%増）となり、セグメント利益は19億13百万円（同11.6%増）となりました。
- ・その他セグメントにおきましては、売上高11百万円（前年同四半期比146.7%増）、セグメント利益3百万円（前年同四半期セグメント損失3百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億63百万円減少しております。主な要因は、「固定資産」が20億57百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億12百万円減少しております。主な要因は、「流動負債」が21億49百万円増加したものの、「固定負債」が39億60百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少しております。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が3億12百万円減少したものの、「非支配株主持分」が2億29百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は35.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、又は、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報(以下これらを「必要情報」といいます。)の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実及び当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様への判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部又は一部を開示します。

(イ)大規模買付者グループの概要

(ロ)大規模買付行為によって達成しようとする目的及び内容

(ハ)買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け

(ニ)大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値又は株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間(ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。)(以下「分析検討期間」といいます。)、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、及び葬祭事業(子会社)という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律及び定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合(買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。)には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針及び事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針及び事業計画(大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針及び事業計画に対する代替案を含みます。)に劣ると疑う場合その他当社の企業価値又は株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針及び計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める分析検討期間内に含まれません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	24,922,600	24,922,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		24,922,600		1,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,890,000	248,900	
単元未満株式	普通株式 23,600		
発行済株式総数	24,922,600		
総株主の議決権		248,900	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館13階	9,000		9,000	0.04
計		9,000		9,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,294	15,282
受取手形及び売掛金	7,040	5,465
商品及び製品	492	505
仕掛品	660	928
原材料及び貯蔵品	44	183
その他	906	1,188
貸倒引当金	61	61
流動資産合計	23,376	23,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,546	18,062
機械装置及び運搬具（純額）	5,062	4,826
土地	15,635	15,621
工具、器具及び備品（純額）	3,380	2,986
その他（純額）	1,046	1,117
有形固定資産合計	43,672	42,614
無形固定資産	1,052	878
投資その他の資産		
投資有価証券	6,744	6,271
その他	4,814	4,457
貸倒引当金	99	94
投資その他の資産合計	11,459	10,634
固定資産合計	56,184	54,127
繰延資産	76	54
資産合計	79,637	77,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,520	2,176
短期借入金	650	3,300
1年内返済予定の長期借入金	3,853	3,865
1年内償還予定の社債	1,360	1,560
未払法人税等	435	311
賞与引当金	325	260
返品調整引当金	24	35
その他	3,369	3,177
流動負債合計	12,537	14,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
固定負債		
社債	2,800	1,820
長期借入金	12,193	9,791
繰延税金負債	1,927	1,741
再評価に係る繰延税金負債	228	228
役員退職慰労引当金	183	18
退職給付に係る負債	31	33
その他	3,101	2,871
固定負債合計	20,465	16,505
負債合計	33,003	31,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	206	206
利益剰余金	26,206	26,176
自己株式	5	5
株主資本合計	27,407	27,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,300
土地再評価差額金	1,195	1,195
為替換算調整勘定	63	101
その他の包括利益累計額合計	353	3
非支配株主持分	18,873	19,102
純資産合計	46,633	46,482
負債純資産合計	79,637	77,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,818	26,057
売上原価	18,658	18,666
売上総利益	7,159	7,390
販売費及び一般管理費	6,104	6,077
営業利益	1,054	1,313
営業外収益		
受取利息	23	3
受取配当金	80	75
受取賃貸料	75	73
作業くず売却益	64	57
その他	74	71
営業外収益合計	317	281
営業外費用		
支払利息	179	142
賃貸費用	86	77
持分法による投資損失	96	-
その他	154	116
営業外費用合計	516	336
経常利益	856	1,259
特別利益		
固定資産売却益	3,847	19
その他	38	-
特別利益合計	3,885	19
特別損失		
固定資産売却損	245	59
固定資産除却損	28	23
減損損失	367	-
その他	210	1
特別損失合計	851	84
税金等調整前四半期純利益	3,890	1,193
法人税等	458	671
四半期純利益	3,432	521
非支配株主に帰属する四半期純利益	449	477
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,982	44

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,432	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	314
為替換算調整勘定	1	46
持分法適用会社に対する持分相当額	21	0
その他の包括利益合計	457	360
四半期包括利益	3,890	161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,442	305
非支配株主に係る四半期包括利益	447	466

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社共同システムサービスは、第1四半期連結会計期間に株式を取得し、子会社となったため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,691百万円	1,754百万円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	74	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,525	6,288	4	25,818	-	25,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	-	-	6	6	-
計	19,532	6,288	4	25,824	6	25,818
セグメント利益又は 損失()	277	1,715	3	1,434	379	1,054

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 379百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,665	6,381	11	26,057	-	26,057
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	-	-	6	6	-
計	19,671	6,381	11	26,063	6	26,057
セグメント利益又は 損失()	191	1,913	3	1,725	412	1,313

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 412百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	119.71円	1.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,982	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,982	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,913	24,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社に対する公開買付け

当社は、平成31年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社BCJ-34（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同する意見を表明すること、また、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	株式会社BCJ-34
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
(4)	事業内容	当社の株券等の取得及び所有
(5)	資本金	25,000 円(平成31年1月17日現在)
(6)	設立年月日	平成30年12月5日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社BCJ-33 100.00%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	公開買付者は、当社株式を100株（所有割合（注）0.00%）所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）「所有割合」とは、当社が平成30年11月13日に提出した「第55期第2四半期報告書」（以下「本四半期報告書」といいます。）に記載された平成30年9月30日現在の当社の発行済株式数（24,922,600株）から、当社が平成30年11月9日に公表した「平成31年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「本四半期決算短信」といいます。）に記載された平成30年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（9,061株）を控除した株式数（24,913,539株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。以下同じとします。

2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金610円

3. 買付け等の期間

平成31年1月18日（金曜日）から平成31年3月1日（金曜日）まで（30営業日）

4. 買付け予定の株券等の数

買付予定数 24,913,439株
買付予定数の下限 16,609,000株
買付予定数の上限 -株

(注) 本公開買付けにおいては、公開買付者は、16,609,000株(所有割合66.67%)を買付予定数の下限と設定しており、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行わないとこのことです。

5. 決済の開始日

平成31年3月8日(金曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社廣濟堂
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成31年1月17日開催の取締役会において、株式会社BCJ-34による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同する意見を表明すること、また、会社の株主に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。